

各私立小・中・中等教育学校長 様

大阪府教育庁私学課長

平成30年度大阪府私立小学校・中学校経常費補助金の
教育条件配分に係る実態調査について（依頼）

標記について、教育条件配分に係る実態調査を行いますので、下記のとおり回答いただきますようお願いいたします。

記

- 1 回答様式 教育条件配分 実態調査（様式1、様式2-1～3）
（下記ホームページよりダウンロードしてください。）
<http://www.pref.osaka.lg.jp/shigaku/syoutyuukou/tyousa.html>
- 2 提出方法 様式（様式全て）及び参考資料は紙媒体で郵送又は持参により提出し、併せて、様式の電子データ（エクセル）をメールで送付してください。
該当がない場合も、その旨ご回答願います。
- 3 提出期限 平成30年11月2日（金）【必着】
- 4 提出先 〒540-8570 大阪府中央区大手前3-1-43 大阪府新別館南館10階
教育庁私学課 小中高振興グループ
メールアドレス shigakudaigaku-g01@sbox.pref.osaka.lg.jp
※回答にあたっては、メールの「件名」欄に「経常費補助金実態調査_学校名」を記載いただくとともに、「ファイル名」を「経常費実態調査（学校名）」と必ず変更のうえ、返信してください。
- 5 留意事項 ①「平成30年度教育条件配分 実態調査.xls」は、「様式1」～「様式2-3」、「説明」、「記入例」と、シートが6枚ありますので、作成時には、ご注意ください。
②本調査は、学校ごとに作成してください。なお、小・中・中等教育学校（前期）のみを対象としており、高等学校の回答は不要です。
③本教育条件配分に該当する取組みについては、教育振興補助金についても重複して申請することができます。ただし、その場合は、4月上旬に提出する経常費補助金の実績報告における資金収支決算書（見込み）の作成にあたり、教育振興補助金実績報告書の補助対象経費を控除することが必要です。（控除については、例年の取扱いと同様です。）

大阪府教育庁 私学課
小中高振興グループ 東・宮崎
TEL 06-6210-9274
FAX 06-6210-9276